

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

愛知県

氏名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	40,984	0.0	67	89.2	258	68.2
11年 9月中間期	40,974	12.2	623	93.0	813	42.5
12年 3月期	82,416		695		1,843	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
12年 9月中間期	2,914	822.9	19.86
11年 9月中間期	403	251.1	2.75
12年 3月期	63		0.43

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 146,750,129 株 11年 9月中間期 146,750,129 株 12年 3月期 146,750,129 株
会計処理の方法の変更 無

12年9月中間期は、退職給付会計、金融商品会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2.50	-
11年 9月中間期	2.50	-
12年 3月期	-	5.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	103,546	47,589	45.9	324.29
11年 9月中間期	105,982	52,992	50.0	361.11
12年 3月期	110,437	50,899	46.1	346.84

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 146,750,129 株 11年 9月中間期 146,750,129 株 12年 3月期 146,750,129 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	85,000	1,200	2,400	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

16 円 35 銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成12.9.30)		前 年 中 間 期 (平成11.9.30)		前 期 (平成12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(70,487)	68.1	(77,800)	73.4	(82,613)	74.8
現 金 及 び 預 金	3,602		3,241		6,032	
受 取 手 形	7,593		6,349		6,945	
売 掛 金	24,091		24,022		25,057	
有 価 証 券	8,019		18,458		17,051	
商 品	1,097		1,267		1,117	
製 品	1,673		2,118		1,926	
半 製 品	1,533		1,719		1,595	
仕 掛 品	19,937		19,136		20,061	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	621		677		669	
前 渡 金	255		358		305	
前 払 費 用	68		73		64	
短 期 貸 付 金	4		164		444	
繰 延 税 金 資 産	1,583				993	
そ の 他	546		380		537	
貸 倒 引 当 金	142		170		190	
固 定 資 産	(33,059)	31.9	(28,181)	26.6	(27,824)	25.2
有 形 固 定 資 産	(21,620)	20.9	(22,628)	21.4	(22,122)	20.0
建 物	6,886		7,100		6,987	
構 築 物	975		1,075		1,022	
機 械 及 び 装 置	4,325		4,746		4,556	
車 両 運 搬 具	184		187		189	
工 具 器 具 備 品	977		1,122		1,036	
土 地	8,231		8,231		8,231	
建 設 仮 勘 定	38		163		97	
無 形 固 定 資 産	(240)	0.2	(257)	0.2	(263)	0.3
借 地 権	5		5		5	
ソ フ ト ウ ェ ア	139		179		160	
専 用 側 線 利 用 権	80		56		81	
そ の 他	15		15		15	
投 資 等	(11,198)	10.8	(5,296)	5.0	(5,438)	4.9
投 資 有 価 証 券	7,782		1,857		1,924	
出 資 金	42		135		135	
長 期 貸 付 金	2,330		1,262		1,320	
長 期 前 払 費 用	45		61		51	
そ の 他	1,998		1,999		2,016	
貸 倒 引 当 金	999		20		9	
資 産 合 計	103,546	100.0	105,982	100.0	110,437	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成12.9.30)		前 年 中 間 期 (平成11.9.30)		前 期 (平成12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(38,800)	37.5	(35,724)	33.7	(40,386)	36.6
支 払 手 形	12,541		9,661		9,502	
買 掛 金	9,038		7,695		10,171	
短 期 借 入 金	4,782		4,592		4,702	
未 払 金	1,100		1,242		1,680	
未 払 法 人 税 等	22		383		511	
未 払 費 用	2,904		3,311		3,472	
前 受 金	5,834		6,325		6,346	
預 り 金	193		111		101	
前 受 収 益	43		28		50	
関係会社事業損失引当金					1,352	
そ の 他	2,339		2,371		2,495	
固 定 負 債	(17,156)	16.6	(17,265)	16.3	(19,152)	17.3
社 債	4,000		4,000		4,000	
転 換 社 債	10,000		10,000		10,000	
長 期 借 入 金	2,748		3,265		3,031	
役員退職慰労引当金	371				395	
繰 延 税 金 負 債	35				1,725	
負 債 合 計	55,956	54.1	52,989	50.0	59,538	53.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	(11,810)	11.4	(11,810)	11.1	(11,810)	10.7
法 定 準 備 金	(14,439)	13.9	(14,362)	13.6	(14,399)	13.0
資 本 準 備 金	12,038		12,038		12,038	
利 益 準 備 金	2,401		2,324		2,361	
剰 余 金	(21,339)	20.6	(26,819)	25.3	(24,689)	22.4
資 産 圧 縮 積 立 金	2,734		4,742		2,774	
別 途 積 立 金	21,080		21,080		21,080	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	2,475		996		834	
< うち中間(当期) 純利益(損失) >	< 2,914 >		< 403 >		< 63 >	
資 本 合 計	47,589	45.9	52,992	50.0	50,899	46.1
負 債 及 び 資 本 合 計	103,546	100.0	105,982	100.0	110,437	100.0

(2) 損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自平成12.4.1 至平成12.9.30)		前 年 中 間 期 (自平成11.4.1 至平成11.9.30)		前 期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	40,984	100.0	40,974	100.0	82,416	100.0
営業費用						
売上原価	36,976	90.2	36,168	88.3	73,469	89.2
販売費及び一般管理費	3,940	9.6	4,183	10.2	8,251	10.0
計	40,917	99.8	40,351	98.5	81,720	99.2
営業利益	67	0.2	623	1.5	695	0.8
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	188		192		352	
雑収入	444		638		2,062	
計	633	1.5	831	2.0	2,415	2.9
営業外費用						
支払利息	167		170		339	
雑損失	275		470		927	
計	442	1.1	641	1.5	1,267	1.5
経常利益	258	0.6	813	2.0	1,843	2.2
(特別損益の部)						
特別利益						
退職給付信託設定益	4,552	11.1				
特別損失						
関係会社事業損失引当金繰入額					1,352	1.6
退職給付費用	8,718	21.3				
製品補償損失	503	1.2				
投資有価証券等評価損	340	0.8				
役員退職慰労引当金繰入額	282	0.7			282	0.4
計	9,844	24.0			1,634	2.0
税引前中間(当期)純利益(損失)	5,033	12.3	813	2.0	208	0.2
法人税、住民税及び事業税	160	0.4	410	1.0	800	1.0
法人税等調整額	2,279	5.6			655	0.8
中間(当期)純利益(損失)	2,914	7.1	403	1.0	63	0.1
前期繰越利益	439		592		592	
過年度税効果調整額					1,386	
税効果会計適用に伴う					1,968	
資産圧縮積立金取崩高						
中間配当額					366	
利益準備金積立額					36	
中間(当期)						
未処分利益(未処理損失)	2,475		996		834	

(3)重要な会計方針

<重要な会計方針>

- 〔1〕有価証券の評価方法および評価基準
- | | |
|----------------|-------------|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | 移動平均法による原価法 |
- 〔2〕たな卸資産の評価方法および評価基準
- | | |
|---------------|-------------|
| 商品、製品および仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 半製品、原材料および貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
- 〔3〕固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------|----------------|
| 有形固定資産 | |
| ・建物（建物附属設備を除く） | 法人税法の規定に基づく定額法 |
| ・その他の有形固定資産 | 法人税法の規定に基づく定率法 |
| 無形固定資産 | 法人税法の規定に基づく定額法 |
- ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 〔4〕引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
また、過年度相当額は前期より2期間で均等額を繰入れている。 |
- 〔5〕外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建取引等会計処理基準を適用している。
- 〔6〕リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 〔7〕消費税等の会計処理方法
- 税抜方式

<追加情報>

〔1〕 当中間期から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は170百万円増加し、税引前中間純損失は3,996百万円増加している。

なお、当中間期において会計基準変更時差異12,454百万円のうち、8,718百万円を特別損失として計上し、残額3,736百万円は15年による按分額を費用処理している。また、退職給付信託設定益4,552百万円を特別利益に計上している。

〔2〕 当中間期から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は74百万円増加し、税引前中間純損失は266百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は6,165百万円減少し、投資有価証券は6,165百万円増加している。

なお、当中間期においては、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成12年3月13日 大蔵省令第10号)附則3項により、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていない。

中間期末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は15,297百万円、時価は23,121百万円、評価差額金相当額は4,576百万円、繰延税金負債相当額は3,246百万円である。

〔3〕 当中間期から改訂後外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9百万円増加し、税引前中間純損失は9百万円減少している。

< 貸借対照表関係注記 >

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
〔1〕 子会社に対する短期金銭債権	1,166	1,598	1,826
〔2〕 子会社に対する長期金銭債権	2,330	1,262	1,320
〔3〕 子会社に対する短期金銭債務	1,592	1,244	1,379
〔4〕 流動資産の「その他」に含まれている 自己株式	1 (5,490 株)	0 (952 株)	0 (2,219 株)
〔5〕 有形固定資産の減価償却累計額	34,397	33,223	33,887
〔6〕 投資有価証券に含まれている子会社株式	298	503	503
〔7〕 重要な外貨建資産及び負債 売掛金	1,842 (30,152 千シンガポールドル)		1,057 (17,344 千シンガポールドル)
	524 (4,874 千米ドル 他)		701 (6,641 千米ドル 他)
〔8〕 担保に供している資産 有価証券	985	924	985
有形固定資産	355	369	362
〔9〕 保証債務残高	1,499	2,004	1,720

< 損益計算書関係注記 >

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
〔1〕 子会社への売上高	697	1,133	1,896
〔2〕 子会社からの仕入高	4,012	4,345	8,510
〔3〕 子会社との営業取引以外の取引高	151	200	379

(4) 有価証券の時価等

(当中間連結会計期間および前連結会計年度)

中間連結財務諸表に関する注記事項として記載している。

(前年中間期)

(単位 百万円)

種 類	前 年 中 間 期 (平成11.9.30)		
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	10,493	30,362	19,869
債 券	56	56	0
そ の 他			
小 計	10,550	30,419	19,869
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	10,550	30,419	19,869

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配等
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 株式には自己株式を含んで表示している。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

前年中間期

(1 1 . 9 . 3 0)

流動資産に属するもの

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

前 年 中 間 期 (平成11.9.30)	
種 類	金 額
流動資産に属するもの	
基準価格が相場変動の影響を受けない証券投資信託の受益証券	6,908
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,000
固定資産に属するもの	
店頭売買以外の非上場株式	1,857

(5) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間および前連結会計年度)

中間連結財務諸表に関する注記事項として記載している。

(前年中間期)

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前年中間期 (平成11.9.30)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 〔売 建〕 米ドル	64	50	14
	〔買 建〕 米ドル	235	234	1
	英ポンド	175	162	13
	独マルク	164	150	14
	合計			14

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物相場により算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前年中間期 (平成11.9.30)			
		契約額等	時価	評価損益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	400	200	1	1

(注) スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定している。